



2025 年 8 月 18 日

各位

会社名 株式会社メニコン
代表者名 代表執行役社長 CEO 川浦 康嗣
(コード番号：7780 東証プライム市場・名証プレミア市場)
問合せ先 執行役 総合統括本部長 CFO 古賀 秀樹
(TEL. 052-935-1646)

2026 年 3 月期第 1 四半期決算における株主・投資家の皆様からのご質問への当社見解

当社の 2026 年 3 月期第 1 四半期決算及び事業・取組み等に関して、株主・投資家の皆様からいただいた主なご質問に対する当社見解を以下の通りお知らせいたします。

なお、本開示は株主・投資家の皆様のご理解を一層深めることを目的に、当社が自主的に実施するものです。内容については開示時点での情報を記載しております。

Q1. 第 1 四半期の業績進捗と通期に向けた見通しについて

2026 年 3 月期第 1 四半期の業績につきまして、ビジョンケア事業の売上高は前年同期比 0.6%の増収、連結営業利益は前年同期比で減益となりました。売上高・利益ともに一時的に弱含んでおりますが、これは、需要の強いシリコン素材の 1 日使い捨てコンタクトレンズの供給制約や、下期の本稼働に向けて準備が進むマレーシア工場の費用が先行したことに加え、中国におけるオルソケラトロジー関連市場の成長の停滞が主な要因で、概ね想定通りの実績となりました。

今後については、国内の価格改定効果及び 1 日使い捨てコンタクトレンズの OEM 品導入により供給力が実質的に拡充されることに加え、2026 年 3 月期下期から稼働を予定しているマレーシア工場を含めた自社の生産体制の強化によって、供給量が段階的に増加していく見通しです。特に、海外においては欧州・北米を中心とした大手量販店向けの供給制約が解消され、第 3 四半期以降の取引拡大につながると見込んでおります。

以上により、徐々に収益性が改善することで通期連結業績予想は当初計画通りの達成を想定しております。

Q2. オルソケラトロジー関連の見通しについて

中国市場においては、景気停滞や競争環境の激化等により引き続き不透明な状況が継続しています。しかしながら、概ね期初想定範囲内にとどまり、現時点において、当社のオルソケラトロジー関連の今期業績予想の見通しに変更はございません。

当社は、中国市場においてオルソケラトロジーレンズ及び同レンズに使用されるケア用品のいずれにおいても、トップレベルのシェアを獲得しております。今後については、ユーザーの多様化するニーズに対応可能な新製品の導入を計画しており、同市場で競争力のあるマーケティング施策を機動的かつ柔軟に実施することで、当社製品群でのシェアを確保する方針です。

また、中国以外の国内を含むアジア地域においては、今後も市場の拡大を見込んでおり、認知度向上や処方家育成など市場拡大のための活動やグループ販社を通じた販売拡大に取り組み、オルソケラトロジー関連市場の成長機会を着実に取り込んでまいります。

Q3. トランプ関税の影響について

米国での関税政策見直しに関連する動向について、当社では現時点で業績への影響は限定的と判断しております。その理由として、当社の北米売上高構成比は2025年3月期において、全体の約2%にとどまり、業績への直接的なインパクトが比較的小さいことが挙げられます。加えて、一部製品では販売価格への関税分の転嫁が可能であり、収益への影響を一定程度緩和できると考えております。

一方で、米国を拠点とする競合他社への関税の影響については、様々な可能性が想定されるため、引き続き状況を注視し必要な対策を講じてまいります。

Q4. 株主還元の考え方について

当社は、企業価値の持続的な向上を目指す上で、営業利益率の改善を通じたROE向上を最重要課題と位置づけております。これに加えて、資本効率の向上にも資する株主還元の強化にも継続して取り組んでおります。

具体的な施策としては、2025年4月に累進配当方針を導入したほか、同年6月には内部資金を活用し、自己株式を最大で230万株（発行済株式総数の3.0%）取得する枠組みを決定いたしました。これを受けて、7月末までに累計で約94万株の自己株式を取得し、現時点においても自己株式の取得を継続しております。この取り組みは、当社の業績及び中長期的な成長ポテンシャルに照らし、現在の株価水準が割安であるとの判断に基づき、資本政策の一環として実施いたしました。

今後も、営業キャッシュフローの健全な確保と成長投資とのバランスを保ちながら、資本収益性を意識した経営を推進してまいります。

以上